

新政権と日米関係の課題

中林 美恵子

Nakabayashi Mieko

[要旨]

本稿は、2025年1月に発足した第2期トランプ政権の外交・内政両面における政策転換を踏まえ、日米関係の現状と今後の展望を考察するものである。同政権は「アメリカ第一主義」を掲げ、NATO加盟国への防衛費負担増要求、通商交渉における関税活用、対中強硬姿勢など、従来の国際協調路線とは一線を画す政策を展開している。国内では政府機関の再編や対外援助の削減が進められ、国際秩序への波及が懸念される。安全保障面では、日本の防衛力強化を評価しつつ、2月の日米首脳会談において南西地域での自衛隊と米軍の協力強化が確認されたが、政策の継続性や発言の一貫性に対する不安は依然残る。他方、AIや半導体供給網など経済安全保障分野における日米協力は着実に深化しつつある。さらに、グローバル・サウス諸国が米中対立の狭間で独自の外交路線を模索する中で、日米両国が連携して戦略的対応を講じることが、地域秩序の安定にとって重要な課題となっている。

はじめに

ドナルド・トランプ大統領の第2期政権が誕生し、2025年2月7日、日本の石破茂首相はイスラエルに次ぐ2カ国目の首脳会談をホワイトハウスで行った。その3日前には、トランプ大統領がネタニヤフ首相との記者会見でアメリカがガザ地区を所有する旨の発言をして、世界を驚かせた直後の日米首脳会談であった。

石破首相はトランプ大統領との個人的な関係構築について、安倍晋三元首相と比較されがちだが、ひとまず良好な関係構築を確認できたことは成功であっただろう。ただし、トランプ大統領就任前の会談には多くの慎重論があったことも事実であり、今回の首脳会談でさえハイリスクであると危惧する声があった。そうした危惧が存在したこと自体が、2つの新政権による日米関係が新しい時代に入ったことを示唆する。

外交は内政の延長とされる。例えばアレクサンダー・ウェント教授（米・オハイオ州立大学）は*Social Theory of International Politics*（1999）の著作の中で、外交政策は国内の社会的・文化的な要素によって形成されると指摘し、国家の行動や外交政策は社会的構成要素（アイデンティティーや規範）によって形成されると論じた。外交政策が、国家のアイデンティティーや社会的な文脈によっても影響を受けるのだとすれば、現在のトランプ政権が2024年大統領

選挙での勝利を経て、アメリカのアイデンティティーや規範を変容させようとしている事実そのものが、日米関係に影響すると考えられるだろう。

2025年1月20日に発足した第2期トランプ政権と前年10月に成立した石破政権の誕生は、初会談を早々にこなすことで、一定の軌道に乗ったように見える。両国関係の今後を占う最初のイベントとしては、成功だったといえよう。トランプ政権が日米関係を依然として重視している感触も得ることができた。

会談では、安全保障面で地域の安定と「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、日米同盟の抑止力および対処力を強化する方針を確認した。特に、東シナ海および南シナ海における中国の力を背景とした一方的な現状変更の試みに対し、両国が連携して対応する姿勢を示した。トランプ大統領の一貫性に不安は残るものの、一定の成果ではあった。

経済分野では、AIや半導体といった先端技術の分野で協力を深めることで一致した。加えて、産業基盤の強化、経済的威圧への対抗、投資および雇用の促進といった課題にも取り組む方針を共有した。トランプ大統領は、日本企業によるアメリカ企業への投資を歓迎する考えを示し、石破首相は対米投資をいっそう拡大する意向を表明した。

また、貿易や関税に関する具体的な交渉は今回の会談では行われなかったものの、日米間の経済関係をより強固なものとするための対話を継続することで合意した。今回の会談を通じ、日米両国は安全保障および経済の両面で協力を深化させ、共通の課題に対処するための連携を強化する方針を確認することができた。これは両新政権に不安を抱いていた層をそれなりに安堵させるものだった。ただし、トランプ大統領の本質を見極めるのはこれからであろう。

1 第2期トランプ政権の政策動向と内政

トランプ氏の第2期政権は、前回の任期中に見られた外交・内政両面での特徴を引き継ぎつつ、さらに踏み込んだ展開も見られる。外交政策については、引き続き「アメリカ第一主義」を基調とし、同盟国に対する防衛費負担の増加を求め、経済交渉ではより強硬に関税が使われる傾向にある。

2期目のトランプ氏は復帰を果たすにあたって、獲得選挙人数に限らず総得票数でもカマラ・ハリス候補を上回ったことから、米国内政治と政策の推進において大きな自信を持つことになった。これは第1期トランプ政権時代以上に強硬なアジェンダを遂行し、それを支えようとする共和党と拒否反応を示す民主党の対立を招き、議会での立法プロセスにも影響が及ぶことが危惧される。本来であれば議会による予算措置が必要となる外交政策にも、こうした対立が影響を及ぼす可能性がある。これは特に中間選挙前後から要注意となろう。

すでにトランプ政権は、米国際開発庁(United States Agency for International Development: USAID)を国務省に統合する方針を示し、実際に統合プロセスを進めていた。政府効率化省(Department of Government Efficiency: DOGE)を率いるイーロン・マスク氏は、USAIDを「修復不可能」と評し、その閉鎖を主張し、トランプ大統領もこれに同意していた。これに伴い、USAIDのウェブサイトはオフラインとなり、職員は本部から締め出される事態が発生した。

さらに、トランプ政権はすべての対外援助プログラムを一時停止し、これらが「アメリカ第一主義」の外交政策と整合性があるかを検証する方針を打ち出している。

その後これらの動きに対して、労働組合や市民団体が連邦地裁に訴訟を提起し、2025年2月7日、ワシントンの連邦地裁はUSAID職員2200人の有給休暇命令を一時差し止める判決を下した。この判決により、USAIDの解体プロセスは一時的に停止されている（2月10日現在）が、最終的な判断は今後の司法手続きに委ねられている。

こうした動きは、内政が国際関係や国際秩序に直接的な影響を及ぼす典型的な例として挙げられよう。USAIDの統合と対外援助の停止は、アメリカのソフトパワーの低下や国際的な人道支援の後退を招く可能性があり、国際社会におけるアメリカの影響力や信頼性に大きく作用することになる。このような政策変更は、アメリカの外交戦略や国際的な役割の再定義を示唆しており、内政の決定が国際関係や国際秩序にどのように反映されるかという意味で、今後もアメリカの変質を促していく可能性がある。また、DOGEによる官僚の大規模解雇と政府機関の再編は、日米関係にも深刻な影響を及ぼすかもしれない。規制緩和による市場環境の変化が日本企業に対応を迫るケースに加え、国防総省やNASAなどの重要機関での人員削減は安全保障や技術協力の遅延を招くおそれがある。さらに、政府の専門家排除がアメリカの国際的な信頼を揺るがし、日本を含む同盟国との連携に亀裂を生む可能性もある。こうした急激な変化に対し、日本はアメリカの政策動向を注視しつつ、独自の外交・経済戦略を強化する必要があるだろう。

第2期トランプ政権の政策動向と内政課題については、いくつかの世論調査データも参照しておきたい。第2期トランプ政権は、初期の世論調査において前回の政権発足時よりも高い支持率を記録している。米キニピアック大学が1月29日に発表した全国世論調査によれば、トランプ大統領の支持率は46%であり、不支持率の43%を上回った。これは、2017年1月の第1期政権発足時の支持率36%、不支持率44%と比較して、10ポイントも上回ったことになる。

政党別の支持動向では、共和党支持者の91%がトランプ政権に対して「楽観的」と回答している一方、民主党支持者の81%は「悲観的」と回答している。無党派層では、「楽観的」が54%、「悲観的」が44%となっており、少なくとも2月10日現在では全体として国民の過半数が今後4年間のトランプ政権に対して前向きな見方をしていることがわかる。政策別の支持状況に目を向けると、移民政策に関しては、60%の有権者が南部国境への軍隊派遣を支持しており、36%が反対している。

一方で、出生地主義に関しては、61%の有権者が米国内で生まれた子供全員に市民権を与えるべきだと考えている。また、DOGEを率いるイーロン・マスク氏の役割については、53%の米国民が支持しないと回答するなど、トランプ政権の政策に対する反対意見も存在する。

これらの世論調査結果から、第2期トランプ政権は前回よりも高い支持率でスタートを切ったものの、政策ごとに国民の意見が分かれていることが見て取れる。特に、移民政策や政府改革に関しては支持と反対の声が交錯しており、政権運営においてこれらの意見をどのように調整していくかが今後の大きな課題となろう。

2 トランプ政権による国際貿易と関税

トランプ大統領は、就任直後に、同盟国であるカナダやメキシコを含め、関税を中心とした貿易政策に言及した。この短期間のうちに日本や国際社会が得た教訓は、「トランプ大統領が関税について語る際は、その理由に注目すべきだ」という点だろう。メキシコやカナダへの25%という関税措置については「貿易戦争」ではなく「麻薬戦争」の一環であるとされる。しかし同時に、トランプ大統領はアメリカ・メキシコ・カナダ協定（USMCA）パートナーとの貿易不均衡についても言及しており、状況は混乱しやすい。そこで、トランプ関税の目的の違いとその意味を理解することが、日本をはじめとする同盟国にも求められることになる。トランプ氏にとって関税はいわゆる「権力的手段」であり、一貫した理論的説明は必要ないという見方さえ、視野に入れねばならないだろう。それでも、トランプ関税は4種類ほどの目的に分けて考えることができそうだ。

第1に、トランプ氏にとって関税は、交渉の手段である。2025年に入ってから実際に関税を交渉の道具として多用してきた。大統領の側近らは「非貿易目的」や「国内政策」、「外交政策」などを関税導入の理由として示しており、ターゲット国が妥当な提案をすれば取引に応じる姿勢を見せている。この場合、関税率は25%ほどに設定され、迅速な引き上げがカードとして使用されることが多いようだ。

第2に、保護主義としての関税がある。トランプ氏の思想と自尊心の核心には「保護者」としての自己認識がある模様だ。彼は家族や支持者を危険な世界から守る役割を自任しており、これは19世紀末のマッキンリー時代の「保護関税論争」に通じる。トランプ氏はアメリカの鉄鋼、アルミニウム、銅、重要鉱物、必需医薬品を保護することを好んで語る。保護目的の関税は高率でなければならず、25%から50%の範囲で安定的または漸減的に設定される傾向が強い。第1期政権時には洗濯機などの製品に高率の関税が課されたが、時間とともに緩和された例もある。しかしトランプ大統領の論理は、矛盾をはらむ場合もある。それはアメリカからすでに失われた産業を「保護する」と言うときである。例えば台湾の最先端半導体や中国の医薬品成分から保護すると言っても、すでにアメリカには代替品がない場合が多い。

第3に、財政収入としての関税という側面がある。トランプ氏は、19世紀における連邦政府の主要な財源が関税であったことを示すグラフに執着しているようである。しかし、当時の30%という平均関税率でも、今日必要とされる財政規模の10%未満しか賄えなかったことには無頓着なままだ。それでも、年間1000億ドル超の関税収入は可能であり、減税など彼の政策資金の一部として活用できることも確かだ。ただし、収入目的の関税は恒久的である必要があり、そのためには政治的に持続可能な低率（10%以下）で設定されなければならないだろう。例えばグラスリー上院議員は地元アイオワ州の農家にとって重要なカリウムを主成分とした肥料（通称：カリ肥料）に25%の関税が課されることに、強く反発している。したがって、おそらく収入目的の関税率は10%以下に抑えられる可能性が高くなるをえない。

最後に、貿易収支改善策としての関税がある。トランプ氏の世界観では、貿易赤字はアメリカにとって純損失という理解になっている模様だ。外国は製品製造によって雇用を得て、

第1表 目的別の関税概要

目的	期間	適用範囲	税率	具体例
交渉手段	数日から数週間	広範囲	25%以上、増加傾向	コロンビア、メキシコ、カナダ
保護	数年間	限定的	25%—50%、安定または減少	鉄鋼、ソーラー製品、洗濯機
財政収入	恒久的	広範囲	10%以下	普遍的
貿易収支改善	恒久的	中程度から広範囲	10%—25%	中国(第1期政権)

(出所) 筆者作成。

その対価として得たドルでアメリカの資産を購入し、年々それらの資産を増やしていく。一方で、アメリカの消費者は低品質で長持ちしない製品を手にし、最終的には外国の投資に対して負債を負うことになるという不満だ。しかしながら、高関税だった19世紀における恒常的な貿易赤字が証明するように、高関税が貿易収支の改善に寄与するとは限らない。

第1表は、日本をはじめとして国際社会が理解しておくべきトランプ政権の国際貿易における関税について整理したものである。

3 日米間の信頼関係構築

最近の世論調査によると、アメリカ国民の間で日米同盟に対する強い支持は、健在である。ギャラップ社 (Gallup) が2024年2月に実施した世論調査では、アメリカ人の83%が日本に対して好意的な見方をしていることが報告された。同じ調査では、77%のアメリカ人が「日米関係はアメリカの国家安全保障を強化している」と感じていることも明らかになった。さらに、シカゴ・グローバル・アフェアーズ協議会 (Chicago Council on Global Affairs) が2024年12月に実施した調査によれば、アメリカ人の60%が「地域秩序を維持し、中国の影響力に対抗するために、アメリカは日本との同盟を強化すべきである」と考えており、これは2018年の43%から大幅に増加している。

これらの調査結果は、アメリカ国民が日本に対して肯定的な認識を持ち、日米同盟が地域の安定維持において戦略的に重要であることを理解している事実を示している。

また2025年2月7日にホワイトハウスで行われたトランプ大統領と石破首相の初の首脳会談は、両国の首脳間における信頼関係の構築に向けた重要な第一歩となった。この会談は、両首脳が直面する国内政治の課題と、それが外交政策にどのように影響を及ぼすかについて、日本の石破首相は特に入念に準備して臨んでいた。

会談の冒頭では、石破首相が、トランプ大統領が演説中に暗殺未遂事件に遭ったときの写真を指して、「歴史に残る一枚。大統領が、自分はこうして神様から選ばれたと確信したに違いないと思った」と述べて、歓心を買った。またトランプ大統領の選挙スローガン「アメリカを再び偉大に (MAGA)」にも触れて、「忘れ去られた人々に対する深い思いやりに基づくものだ」と表現し、石破首相自身の政治姿勢も、取り残された人々を救うという点で共通しているとして、トランプ大統領が直面する国内問題への共感を強調したのである。

トランプ大統領の「アメリカ第一主義」に基づく外交スタイルは、直感的でしばしば予測不能な要素を含んでおり、同盟国との関係においてもその影響が色濃く反映される傾向があ

る。例えば不法移民の強制送還においてトランプ政権は、コロンビアが不法移民の強制送還受け入れを拒否したとして、即座に報復措置を講じた。具体的には、コロンビアからの全輸入品に対して25%の関税を課すと発表し、1週間後には50%に引き上げると警告した。さらに、コロンビア政府高官およびその支持者に対する渡航禁止やビザの取り消し、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく金融制裁の実施、そしてコロンビアからの人や貨物に対する国境検査の強化など、多岐にわたる制裁措置を示唆した。これらの圧力を受け、コロンビアのペトロ大統領は最終的に送還受け入れを承諾し、コロンビア空軍の航空機で自国民を迎え入れることで合意に至った。この一連の対応は、トランプ政権が経済的制裁を通じて相手国に自国の政策を受け入れさせる手法を採用している実態を如実に表している。

また別の事例としてトランプ政権は、不法移民や合成麻薬フェンタニルの流入を阻止するため、メキシコとカナダからの全製品に対して25%の追加関税を課す大統領令を発令した。しかし、両国の政府が国境警備の強化策を講じたことを評価し、関税の発動を1ヵ月間延期することを決定した（2月10日現在）。その後メキシコとカナダは、アメリカへの不法移民とフェンタニルの流入を抑制するための対策を強化したとしている。しかし、これらの問題はトランプ氏が満足するまでは、関税措置の発動を再び検討する可能性を否定できない。アメリカをめぐる国際関係は、不安定な状況が続くことになるかもしれない。

そのような環境であるからこそ、石破首相とトランプ大統領の信頼関係構築は、日米同盟の未来に大きな影響を与えるものとして注目された。両者の政策的な共通点として特に防衛費増額や安保体制の強化で協調の可能性が示唆されるが、トランプ大統領の予測不能な外交スタイルは、同盟関係における不確実性を伴う。初の日米首脳会談は、これらを認識するが故に、問題発言やサプライズの展開を起こさないよう慎重な対応が取られた。

両首脳は、厳しく複雑な安全保障環境に関する認識を共有し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて緊密に協力することを確認した。特に、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、力や威圧による一方的な現状変更の試みに反対する意向を示した。

首脳会談後に発表された声明には「日米関係の新たな黄金時代を追求する」と明言され、両国の連携を一步深める姿勢が示された。中国の海洋進出や台湾有事を見据えて、南西地域における防衛体制の強化も明記された。黄金時代という言葉は、トランプ米大統領が1月の就任演説の冒頭で、アメリカの再生を誓い「黄金時代」の構築を宣言した部分で使われた。日米共同声明はこの文言を用いて、両国間の緊密な連携を強調することに主眼を置いた。これに伴い、自衛隊と米軍の指揮・統制枠組みの向上が計画され、同盟としての抑止力と対処力の強化が図られることになった。これらが履行されるかが、今後の日米関係の課題になることは間違いない。

経済面では、人工知能（AI）や先端半導体などの技術分野での協力を通じ、両国の産業基盤の強化や投資・雇用の拡大を目指すことで一致した。また、アメリカから日本への液化天然ガス（LNG）輸出の増加によるエネルギー安全保障の強化や、重要鉱物のサプライチェーンの多角化に関する協力も確認された。日本からアメリカへの投資拡大やアメリカの対日貿易赤字縮小についても言及があった。しかしトランプ氏の関税政策は、言葉より行動を見な

ければならない。

最終的に、日米首脳間の信頼関係構築は、両国の内政と外交のバランスに依存する。石破首相の国内政治基盤の強化と、トランプ政権の内政状況の変動は、日米関係の安定と発展に直接的な影響を与える要因である。

4 日米安保条約の「非対称性」問題と防衛費負担

日米安保条約は1951年に締結され、1960年に改定された。この条約は日本の安全保障の礎であり、アメリカが日本の防衛を保証する一方で、日本は米軍に対して基地の提供を行うという枠組みが形成された。しかし、この条約には「非対称性」の問題が内在している。すなわち、アメリカは日本の防衛義務を負う一方で、日本のアメリカ防衛の義務は明文化されていない。この非対称性は冷戦期には日本の再軍備を抑制し、地域の安定を保つために有効であったが、冷戦後の安全保障環境の変化に伴い、集団的自衛権にとどまらない再評価が求められている。

非対称性について、日米新政権の初の日米首脳会談では特にアメリカからの要求はなかったが、第2期トランプ政権でも、第1期政権時と同様にこの非対称性を問題視し、日本に対してさらなる防衛費負担の増加を求める姿勢を見せる可能性は残る。1月23日にトランプ大統領は、NATO加盟国が防衛費をGDPの5%に引き上げるべきだと、スイス・ダボスで開催された世界経済フォーラム（WEF）でのスピーチや、その後のホワイトハウスでの記者会見で発言した。この要求は、NATOが現在目標としている2%を大幅に上回るものである。NATO加盟国に対して、トランプ大統領は防衛費の増額を強く求めており、特にGDP比2%未満の国々に対しては、ロシアからの侵攻に対する防衛義務を果たさない可能性を示唆するなど、厳しい姿勢を示している。トランプ大統領のこれらの発言と要求は、同盟国に対する防衛費の増額を強く促すものであり、日本に対してどのような方針が表明されるかは、初の日米首脳会談の後になっても注意が必要である。

もともと石破政権は防衛政策の見直しを掲げており、自衛隊の装備近代化やサイバー防衛能力の強化、さらには宇宙領域での日米防衛協力の推進を進めることを表明している。しかし、国内では防衛費増額に対する財源問題も議論されねばならない。特に、財政赤字の拡大や社会保障費の圧迫といった懸念が指摘されており、日本政府はこれらの課題とバランスを取りながら安全保障政策を進める必要がある。

また、防衛費負担の増加は日米関係の再構築にも影響を与える。トランプ政権は、防衛費増額だけでなく、日本に対してより積極的な地域安全保障への関与を求める傾向にある。特に、南シナ海や東シナ海における中国の軍事的拡張に対抗するため、共同軍事演習や情報共有の強化がますます必要になってきている。同時にトランプ氏は防衛費削減も視野に入れている。

一方で、日米安保条約の非対称性は完全に解消されるわけではない。日本の憲法第9条は戦争放棄と戦力不保持を明記しており、これが日本の防衛政策における根本的な制約となっている。石破政権は憲法改正を視野に入れているものの、国内の政治的合意形成は依然とし

て困難である。このため、日米安保条約の枠組み内での協力強化が現実的な選択肢として進められることになるだろう。

最終的に、防衛費負担の問題は単なる経済的負担の増減にとどまらず、日米同盟の本質的な再定義を含んでいる。日本がどのように自国の防衛責任を拡大し、アメリカとの協力関係を再構築するかは、今後の東アジア地域の安定にとって重要な鍵となる。

5 米中対立と日米の対中政策調整

日米首脳会談の共同声明が発表されると、中国外務省の劉勁松アジア局長が在中国日本大使館の横地晃公使を呼んで、「深刻な懸念と強い不満」を伝えたと報じられた。共同声明で「東シナ海における力や威圧によるあらゆる現状変更の試みへの強い反対」を表明したからである。

共同声明では、中国を直接名指ししつつ、東シナ海において力や威圧を用いた現状変更の試みを非難する立場が明記された。この共同声明に対し、中国外務省の郭嘉昆副報道局長は、定例記者会見で、日米の共同声明が中国の内政問題に干渉し、中国を批判する内容になっていると指摘し、さらに地域の緊張を意図的に高めていると非難した。郭副報道局長は、台湾問題について「中国にとって最も重要な核心的利益の一つであり、外部からの干渉は一切受け入れられない」と発言したうえで、「特に日本は過去に台湾を侵略し、植民地化した歴史的責任があるため、その発言や行動には慎重であるべきだ」とけん制したのである。

また、沖縄県の尖閣諸島（中国名：釣魚島）についても、中国政府は共同声明の記述に強く反発した。声明には、「尖閣諸島に対する日本の長きにわたり、かつ、平穏な施政を損なおうとするあらゆる行為への強い反対」が明記されていたが、中国側は「釣魚島およびその付属する島々は、中国固有の領土であり、中国の関連海域での活動は完全に合法かつ正当である」との立場である。

トランプ政権で激化する可能性のある米中対立は、日米両国にとって対中政策の調整を必要とする重要な課題でもある。特に、経済、安全保障、技術分野における中国の台頭は、日米同盟の戦略的対応を必要とする。さらに、近年急速に成長を遂げているグローバル・サウス諸国の影響力も増大しており、これらの国々との関係構築が日米の対中政策において重要な要素となっている。

トランプ政権は、中国を主要な戦略的競争相手と位置付け、貿易摩擦や技術覇権争いを展開してきた。具体的には、2018年以降、中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化など、多岐にわたる経済的規制措置を実施している。これらの措置は、中国の経済的・軍事的台頭を抑制し、アメリカの国家安全保障を確保することを目的としてきた。

日本は地理的および経済的に中国との深い関係を持ち、対中政策において微妙なバランスを求められている。石破政権は、アメリカとの同盟関係を強化しつつ、中国との経済的結びつきを維持・発展させる方針を掲げている。一方で、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」戦略の下、東南アジア諸国連合（ASEAN）やインドとの連携を強化し、中国の影響力拡大に対抗する姿勢を示している。安全保障面では、日本は他国領域のミサイル基地などを破壊す

る反撃能力（いわゆる「敵基地攻撃能力」）の保有を決定し、バイデン前政権下で同盟を深化させてきた経緯がある。2月7日に発表された日米共同声明には、「日本の南西諸島における二国間のプレゼンスの向上」という表現が使われ、トランプ政権下でこれらの取り組みを拡充させ、台湾周辺で軍事活動を強化する中国を強くけん制する姿勢が示された。さらに、声明では、防衛装備品の共同生産や維持整備に関し、日米が防衛産業の連携を強化する方針を確認している。

中国の影響力が増す中で、インド太平洋地域においてはグローバル・サウスの存在も非常に重要となってきている。特にASEAN諸国やインドは、近年著しい経済成長を遂げており、世界経済における存在感を増している。例えば、インドとASEANのGDPはそれぞれ世界第4位、第5位となっており、数年以内にさらに上位に進出するとの予測もある。これらの国々との関係強化は、日米両国にとって経済的利益のみならず、対中戦略における地政学的な優位性を確保するうえでも重要である。

しかし、グローバル・サウス諸国は、米中対立の中で独自の立場をとる傾向があり、必ずしも日米の対中政策と一致しないことが多い。例えば、ウクライナ危機に際して、多くのグローバル・サウス諸国は中立的な立場を維持し、ロシアに対する制裁に参加しない姿勢を示した。このような状況下で、日米両国はグローバル・サウスとの関係構築において、相手国の立場や利益を尊重し、柔軟な外交戦略を展開していく必要がある。

さらにグローバル・サウス諸国は、レアアースやニッケル、コバルト、銅などの重要鉱物資源の供給地としても重要である。これらの資源は、電気自動車（EV）の電池や半導体といった次世代産業に不可欠であり、サプライチェーンの強靭化を図るうえでも、グローバル・サウスとの協力は欠かせない。日米両国は、これらの国々との経済的パートナーシップを強化し、サプライチェーンの多元化と安定化を推進することが求められる。

総じて、米中対立の中で、日米両国は対中政策の調整を図るとともに、急速に台頭するグローバル・サウス諸国との関係強化を戦略的に進める必要がある。これは、地域の安定と繁栄を確保するためにも、また国際社会における日本の役割という意味でも、今後重要度を増していくと考えられる。

6 今後の課題

日米関係は、現在の国際環境において複雑な課題と可能性に直面している。世界は急速に変化し、グローバル・サウスの台頭、米中対立の深化、中東やロシア、北朝鮮、イランといった国々の影響力の増大が、日米同盟の枠組みを再定義する必要性を浮き彫りにしている。

日米関係は、より広範なグローバルシステムに組み込まれており、多くの国々との二国間関係の中で位置付けられる。このため、米EU関係やウクライナ紛争の影響、米中関係の構造的問題といった広範な視点から日米関係を捉えることが重要である。

具体的には、開発金融、エネルギー政策、防衛産業協力といった分野での具体的な成果物が、日米関係を強化する鍵となる。特に、日本の国際協力銀行（JBIC）を通じた開発金融や、LNG液化施設の建設支援などは、アメリカとの経済協力を深める重要な手段となろう。さら

に、環境技術や北極圏での協力、造船業界との連携といった新たな協力分野も検討すべきである。

最後に、シンクタンク、地方自治体といったサブナショナルなアクターが果たす役割も重要となろう。これらの非公式な対話の場は、政策決定プロセスに新たな視点を提供し、日米関係の持続的な発展に寄与する可能性がある。トラック2やトラック1.5の外交努力を通じて、多層的な協力関係を築くことが、今後の日米関係における重要な課題となる。

日米関係は新たな国際課題に直面しているが、これらの課題を克服するための協力と戦略的対応を通じて、両国が国際社会における主導的な役割を維持し続けることが望まれる。

(脱稿日：2025年2月10日)

■参考文献

- Bloomberg Japan 「トランプ大統領、NATO 同盟国に GDP 比 5% の防衛費支出を要求」 2025 年 1 月 7 日。
https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-01-07/SPQBNPT0G1KW00?utm_source=chatgpt.com
- Chicago Council on Global Affairs, “Americans Support Strengthening U.S.-Japan Alliance,” December 2024. <https://globalaffairs.org>
- Congressional Research Service, “Japan-U.S. Relations: Issues for Congress,” RL33436, January 6, 2023.
- Congressional Research Service, “Political Rebalance in Tokyo and U.S.-Japan Relations,” IN12466, December 2, 2024.
- Gallup, “Americans’ Favorable Views of Japan Reach New High,” February 2024. <https://globalaffairs.org>
- Graham Allison, “Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis,” 1971.
- Hans J. Morgenthau, “Politics Among Nations: The Struggle for Power and Peace,” 1948.
- CNN 「[USAID 閉鎖をトランプ氏が承認]、マスク氏発表 局長代行にルビオ国務長官」 2025 年 2 月 4 日。
<https://www.cnn.co.jp/usa/35229041.html>
- Peter Gourevitch, “The Second Image Reversed: The International Sources of Domestic Politics,” *International Organization*, 1978.
- U.S. Environmental Protection Agency, “Climate Change,” 2025. <https://www.epa.gov/climate-change>
- White House, “National Cybersecurity Strategy Implementation Plan,” July, 2023. https://bidenwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2023/07/National-Cybersecurity-Strategy-Implementation-Plan-WH.gov_.pdf
- 外務省「日米首脳会談（概要）」 2025 年 2 月 7 日。 https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/pageit_000001_01583.html
- 外務省「日米首脳会談（共同声明）」 2025 年 2 月 7 日。 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100791692.pdf>
- 国際エネルギー機関, “Climate Change,” 2025 年。 <https://www.iea.org/topics/climate-change>
- 経済産業省「エネルギー環境政策」 2025 年。 https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment.html
- 内閣官房「日米首脳共同記者会見（2025年2月7日）」 2025 年 2 月 7 日。 https://www.kantei.go.jp/jp/103/state/ment/2025/0207kyodo_kaiken.html
- 日本経済新聞「石破首相が初訪米。対トランプ交渉の備え」 2025 年 2 月 4 日。 <https://www.nikkei.com/telling/DGXZTS00013990T00C25A2000000/>
- 防衛省「令和 6 年版防衛白書」資料編の「資料 16 防衛省のサイバーセキュリティに関する近年の取組」 2024 年。 <https://www.mod.go.jp/j/press/wp/wp2024/pdf/R06shiryu.pdf>
- 毎日新聞「内政に公然と干渉 中国、日米共同声明に抗議 日本公使呼び」 2025 年 2 月 10 日。 <https://mainichi.jp/articles/20250210/k00/00m/030/208000c>

なかばやし・みえこ 早稲田大学教授